

1日目 13:00~17:00

第1 労務管理に必要な法的知識

1. 労働法とは
2. 労働基準法の位置付け

第2 労働契約・就業規則

1. 労働契約について
2. 就業規則について
3. 労働基準法・労働契約・就業規則・労働協約の関係

第3 採用・募集

1. 採用の自由とその限界
2. 労働契約締結に関する労基法の規制
3. 採用内定とその取消し
4. 試用期間と本採用拒否

第4 賃金・賞与・退職金

1. 賃金・賞与・退職金の意義
2. 賃金支払いの原則
3. 欠勤・遅刻による賃金カットと算定方式
4. 賞与の在職日支給規定はどこまで有効か
5. 退職金が減額できる場合、没収できる場合

第5 労働時間・休暇・休日および休暇

1. 労働時間制度の基本
2. 労働時間の意義
3. 時間外労働・休日労働の意味と要件
4. 労働時間・休暇・休日に関する規定の適用除外

2日目 9:30~16:30

第6 労働時間の弾力化と裁量労働制

1. 変形労働時間制の仕組みと運用
2. フレックスタイム制の仕組みと運用
3. 裁量労働制の仕組みと運用

第7 休暇

1. 年次有給休暇の基本原則
2. 計画年休とはどういうものか
3. 年休に関するQA

第8 働き方改革関連法による労基法改正

1. 時間外労働の上限規制
2. フレックスタイム制の清算期間拡張
3. 高度プロフェッショナル制度
4. 年5日の年次有給休暇の時季指定義務

第9 人事異動

1. 昇進・昇格・降格
2. 配転・出向・転籍、その違いは
3. 配転命令を行うにあたって注意すべきことは
4. 出向命令が出来るときと出来ないとき
5. 転籍を命令で行えるか
6. 出向中・転籍後の労働関係

第10 休職・退職・解雇

1. 休職期間の満了と労働契約の解消
2. 辞職と合意解約の違いは
3. 解雇を行うにあたって注意すべきことは

第11 災害補償

1. 労働基準法と労災保険法の関係
2. 労災民訴とは

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

参加者の声

1. 労基法としての観点、契約としての観点が理解できた。
2. 法定労働時間と所定労働時間のギャップを理解する事が大切と感じた。
3. 合理的・相当性について、判例や事例が大切と感じた。
4. 事例も多く、イメージしやすい。また、受講の目的に完全にマッチしていた。
5. 労働基準法、就業規則、労働契約法の関わりと位置づけが明確になった。

講師紹介

石嵯・山中総合法律事務所 弁護士

前嶋 義大(まえしま よしひろ)氏

2010年中央大学大学院法務研究科修了。2010年司法試験合格。2011年12月に弁護士登録し(第一東京弁護士会)、石嵯・山中総合法律事務所入所。著書に「懲戒権行使の法律実務<第2版>」(共著、中央経済社)、「非正規社員の法律実務<第2版>」(共著、中央経済社)、その他「トラブル防止の就業規則総点検」(労働新聞連載)等の執筆がある。人事労務を専門分野とし、個々の法律相談、実務指導から、訴訟、労働組合対応に至るまで、企業の幅広いニーズに応えている。現場を重視し、実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心がけている。